

平成25年行政事業レビューシート

(文部科学省)

事業名	社会教育実践研究センター		担当部局庁	国立教育政策研究所		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	開始年度：平成13年度・終了(予定)年度：なし		担当課室	社会教育実践研究センター		社会教育実践研究センター長 山本 裕一		
会計区分	一般会計		政策・施策名	政策目標1 生涯学習社会の実現 施策目標1-3 地域の教育力の向上				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	文部科学省組織令 第90条		関係する計画、通知等	平成14年度中央教育審議会答申 「青少年の奉仕活動・体験活動の推進方策について」 平成20年度中央教育審議会答申 「新しい時代を切り開く生涯学習の振興策について」				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国として社会教育行政を着実に推進していくために、全国各地の取組の実態などを探り、その成果や課題などを分析・検証し、得られたデータや成果を調査研究報告書の作成やセミナー等の開催等により全国に広く普及することにより、地域再生の基盤となる社会教育行政政策の展開に寄与する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	全国の社会教育活動の充実・活性化、指導者の育成及び奉仕活動・体験活動の推進・定着等により、地域再生の基盤となる地域の教育力の活性化を図るために以下の事業を実施する。 ①社会教育活動の実態に関する基本調査事業、②社会教育事業の開発・展開に関する調査研究事業、③奉仕活動・体験活動の推進・定着のための調査研究							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位：百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	61	46	45	40	40	
	執行額	57	45	44	-	-		
	執行率(%)	93.4%	97.2%	97.5%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	・セミナー・交流会・フォーラムの参加者のうち、「今後の仕事に役立つ」と回答した参加者の割合 ※成果実績における括弧書きは、当該年度の目標値であり、達成度はその目標値に対する達成度を記載している。		成果実績	%	92.2% (90%)	93.7% (90%)	92.6% (90%)	90%
			達成度	%	102.4%	104.1%	102.9%	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	・セミナー・交流会の定員に対する参加者数		活動実績 (当初見込み)	参加者数	505	416 (270)	161 (120)	- (-)
単位当たりコスト	(3,545円/参加者1人あたり)		算出根拠	セミナー等を実施するための経費(571千円)/セミナー等の参加者数(161人)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	5.0百万円	5.0百万円	-				
	職員旅費	1.2百万円	1.2百万円					
	委員等旅費	6.6百万円	6.6百万円					
	試験研究費	27.4百万円	27.4百万円					
	計	40.2百万円	40.2百万円					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	当事業は、国として中央教育審議会答申を踏まえ、社会教育事業の質的向上を図るための実践的な調査研究、社会教育指導者の育成・資質向上に資する調査研究を一体的に実施し、総合的な社会教育政策の検討を行う必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支出先の選定に当たっては、一般競争入札や複数者による見積り合わせを行うことにより、透明性・競争性を確保するとともに、契約金額の決定を行う際には、当事業に真に必要な内容に厳選することにより、無駄の徹底した削減に努め、単位あたりコストの縮減を図っているとある。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	成果目標の達成度は、目標値を上回っている。また、活動実績については、セミナー・交流会の定員に対する参加者数は、見込みを上回っている。当事業で作成された成果物についても、関係機関に配布するほか、ホームページに掲載するなどの方策を実施している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>全国の各地域の実証的な取組の成果などを全国的な観点から広く普及していくことや国全体としての統一的な指標などに基づく分析などを行っていく上で、重要となる国レベルでの総合的な調査研究事業を予定どおり実施することができた。</p> <p>また、地方自治体の社会教育行政職員、社会教育指導者、社会教育団体を対象としたセミナー・交流会は、調査研究事業における諸課題の検証や調査研究の成果を普及することを目的として実施しており、その参加者数が定員を大幅に超えていること、参加者にアンケートを実施したところ、「今後の仕事に役立つ」と回答した参加者の割合が9割を超える満足度を有していることから、引き続き調査研究事業の成果の普及を着実に実施していくことが重要である。</p> <p>さらに、調査研究報告書等の成果物の配布先を厳選するとともに、ホームページへの掲載により、広く関係者の利用に供することを可能とするなど、効果的な予算の執行に努力しているところであり、今後も効率的な執行に努めつつ、さらなる施策の推進に努める必要がある。</p>					
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	<p>1. 事業評価の観点：本事業は、社会教育行政に関する全国各地の取組の実態を調査、分析・検証し、その成果をセミナーの開催等を通じて全国に普及することを目的に平成13年度以降長期に実施しているものであり、事業評価に当たっては長期継続事業の観点等から検証を行った。</p> <p>2. 所見：地方自治体の社会教育行政職員等を対象としたセミナー等において高い満足度を得るなど、当該調査研究事業の成果普及が着実に実施されていることは評価できる。また、当該事業は概ね計画通りに予算執行されたものと考えられるため、引き続きコスト縮減に留意しつつ、現行の事業内容を維持していくべきである。</p>					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	—					
備考						
国立教育政策研究所社会教育実践研究センターホームページ http://www.nier.go.jp/jissen/index.htm						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	0441	平成23年	0076	平成24年	0081

国立教育政策研究所

44.0百万円

諸謝金 5.1百万円
試験研究費 29.4百万円
職員旅費 1.5百万円
委員等旅費 8.0百万円

社会教育事業の質的向上を図るための実践的な調査研究、社会教育指導者の養成・資質向上に資する調査研究の実施

【A】
社会教育活動の実態に関する基本調査事業
11.0百万円

【B】
社会教育事業の開発・展開に関する調査研究事業
9.0百万円

【C】
奉仕活動・体験活動の推進・定着のための研究開発
—全国体験活動ボランティア活動総合推進センター機能の充実—
9.4百万円

社会教育の全国水準の向上・充実を図るための社会教育に関する研究、実践等記した文献・資料等の調査・収集及び分析の実施

地域における充実した社会教育事業の展開を支援する、社会教育事業に関する有効な学習プログラム等の研究開発

奉仕体験活動に関する情報収集による全国活動事例集等の作成、及び普及奉仕活動・体験活動プログラム等の調査研究による成果の普及

※試験研究費(庁費の類)は消耗品の購入等であり、1件100万円以上の支出は無い。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A. 社会教育活動の実態に関する基本的調査事業					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	期間業務職員・時間雇用職員人件費	8.0			
雑役務費	社会教育情報番組制作業務 ほか	1.4			
消耗品費	事務用箋購入 ほか	0.9			
印刷製本費	報告書編集印刷 ほか	0.7			
計		11.0	計		
B. 社会教育事業の開発・展開に関する調査研究事業					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	期間業務職員・時間雇用職員人件費	6.2			
雑役務費	ペーパーレス会議システム一式 ほか	1.1			
備品費	ノートPC購入 ほか	1.0			
印刷製本費	社会教育計画策定ハンドブック印刷 ほか	0.7			
計		9.0	計		
C. 奉仕活動・体験活動の推進・定着のための研究開発 -全国体験活動ボランティア活動総合推進センター機能の充実-					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	期間業務職員・時間雇用職員人件費	5.9			
雑役務費	貴重資料のデジタル化 ほか	1.4			
備品費	ローカウンター購入 ほか	1.1			
消耗品費	書籍購入 ほか	0.9			
計		9.3	計		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		

支出先上位10者リスト

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2	該当なし				
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					